

令和4年度

第2回大分県教育委員会 議事録

日 時 令和4年4月21日（金）
開会9時30分 閉会10時41分

場 所 教育委員室

令和4年度
第2回大分県教育委員会

【議 事】

(1) 議 案

第1号議案 大分県立図書館協議会委員の任命について

第2号議案 市町村立学校の管理職人事について

(2) 報 告

① ICT教育サポーターの県立学校への派遣について

② 令和3年度大分県立特別支援学校高等部卒業者の進路状況について

③ 令和4年度大分県立特別支援学校高等部・専攻科入学者選考結果について

④ 令和4年度大分県立高等学校入学者選抜結果について

(3) 協 議

① 令和5年度（令和4年度実施）教員採用選考試験実施要項（案）について

(4) その他

【内 容】

1 出席者

委 員	教育長	岡 本 天津男
	委 員 (教育長職務代理者)	林 浩 昭
	委 員	岩 崎 哲 朗
	委 員	高 橋 幹 雄
	委 員	高 鈴 木 恵 代
	委 員	岩 武 茂 代
事務局	理事兼教育次長	渡 辺 登
	教育次長	三 浦 一 雄
	教育次長	内 海 真理子
	参事監兼特別支援教育課長	友 成 洋
	教育改革・企画課長	重 親 龍 志
	教育デジタル改革室長	神 崎 文 隆
	教育人事課長	大 和 孝 司
	高校教育課長	山 田 誠 司
	社会教育課長	森 山 貴 仁
	教育改革・企画課 主幹 (総括)	新 貝 隆
	教育改革・企画課 主査	得 丸 祐 輔
	教育改革・企画課 主任	安 長 理 生

2 傍聴人

1 名

開会・点呼

(岡本教育長)

委員の出席確認をいたします。

本日は、全委員が出席です。

それでは、ただ今から、令和4年度第2回教育委員会会議を開催します。

署名委員指名

(岡本教育長)

本日の議事録の署名については、鈴木委員にお願いします。

会期の決定

(岡本教育長)

本日の会議はお手元の次第のとおりです。会議の終了は11時5分を予定していますので、よろしくお願いします。

議 事

(岡本教育長)

始めに、会議は原則として公開することとなっておりますが、第1号議案、第2号議案、協議①は、人事に関する案件ですので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第7項ただし書の規定により、これを公開しないことについて、委員の皆さんにお諮りいたします。

賛成の委員は挙手をお願いします。

(採 決) 全員挙手

(岡本教育長)

第1号議案、第2号議案、協議①は、非公開といたします。

(岡本教育長)

本日の議事進行は、始めに公開による議事を行い、次に非公開による議事を行います。

【報 告】

① ICT教育サポーターの県立学校への派遣について

(1課1室〔教育改革・企画課、教育デジタル改革室〕入室)

(岡本教育長)

それでは、報告第1号「ICT教育サポーターの県立学校への派遣について」、教育デジタル改革室長から説明をしてください。

(神崎教育デジタル改革室長)

ICT教育サポーターの県立学校への派遣について、報告します。

資料1ページをご覧ください。

GIGAスクール構想を推進するため、新時代の学びを支えるICT活用推進事業において、ICT教育サポーターの育成及び派遣に取り組んでいます。

ICTを効果的に活用した授業改善を支援するICT教育サポーターを、令和4年5月から県立学校に派遣するため、令和3年第4回定例県議会において補正予算の議決をいただきました。

中段の「スケジュール」をご覧ください。

公示を経て、2月に提案競技会を行い、公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所を委託先に決定し、ICT教育サポーター育成プラットフォームを設置しました。

ICT教育サポーター育成プラットフォームでは、ICT教育サポーターの募集及び採用、育成、学校への派遣に係る調整、フォローアップを行います。各県立学校への派遣は週1回となりますが、GIGAヘルプデスクを設置し、電話やメール等での相談については随時行います。なお、ICT教育サポーターの派遣は、当面県立学校が対象となりますが、市町村教育委員会や私立学校から派遣の要請があれば、委託先と調整する予定です。

ICT教育サポーターの主な業務は、ICTに係る業務支援や学習支援、機器操作支援、校内研修会の実施となります。

資料2ページをご覧ください。

ICT教育サポーターの募集及び採用を行った結果、38名がICT教育サポーター育成研修を受講しています。平均年齢は37歳ですが、年齢は21歳から64歳と幅広く、経歴についても、IT技術者をはじめ、県立学校で学習指導員として働いている方、さらには教員を志す県内大学生など、幅広い職種の方から応募をいただきました。

ここで、ICT教育サポーター育成研修の様子をご覧いただきたいと思います。

【動画による説明（1分）】

I C T教育サポーター育成研修最終日にスキルチェックを行い、基準を満たしたI C T教育サポーターを県立学校に派遣します。

県立学校の担当者に対して、I C T教育サポーターの派遣についての説明会を4月14日に開催しており、今後各県立学校へのあいさつ回りを行います。

今後のフォローアップとして、定例会やフォローアップ研修を毎月開催します。また、学校アンケートの実施や統括責任者及びコーディネーターによる学校巡回を行い、I C T教育サポーターの質を高めます。

最初は慣れない環境に戸惑うI C T教育サポーターもいることが想定され、また県立学校側についても活用にはばらつきがあると思いますが、経験を積むことで、教員のサポートとI C T機器を使った授業改善ができるようになり、児童生徒の情報活用能力の向上とともに、教員の負担軽減にもつながると思います。

報告は以上です。

(岡本教育長)

ご質問・ご意見はありませんか。

(高橋委員)

I C T教育サポーター育成研修受講者は、年齢層の幅が広いように感じられましたが、研修受講後の理解度についてはどうですか。

(神崎教育デジタル改革室長)

研修日ごとに研修の振り返りと確認テストを行っています。研修の最終日にはスキルチェックテストを行います。研修の段階に応じて、受講者の理解度の確認を行いながら進めています。また、教育デジタル改革室の職員が、県立学校での勤務経験を通じた講義も研修のなかで行い、学校現場の雰囲気を感じてもらいとともに、想定される質問をもとにした演習も行いました。研修最終日に実施するスキルチェックテストには多くの受講者が合格すると思っています。

(高橋委員)

学校ごとにI C T教育に関するレベルが異なると思います。生徒や先生からの質問については、どのような内容であっても対応できるようにしていただきたいと思います。

(林委員)

私が大学に入学した頃は、パソコンはありませんでした。パソコンを持つようになると、ワードやエクセル、一太郎が使えるようになりました。現在の先生や生徒はI C Tがどのようなものを理解していると思います。

そのなかで、将来を見据えて、もう一步踏み込んだ内容を研修のなかに組み込めないかなと思っています。今後の10年から20年でA Iや量子コンピュータ

を誰もが使用できるようになると思っていますが、ICT教育サポーターの中にAIや量子コンピュータを使用できる人材は含まれているのですか。

(神崎教育デジタル改革室長)

ICT教育サポーター育成研修の内容は、学習指導要領に基づいております。そのなかで県立学校の先生からAIに関する授業を行いたいという要望があった場合は、ICT教育サポーター育成プラットフォームのなかで検討し、AIに関する教材を提供することはできます。

(林委員)

現在は小学校からプログラミング教育が始まり、高校生になるとプログラミング教育に関する考え方を理解するなかで、先生も生徒の現状に応じて対応するようになると思います。今後の社会を予想して、先生が生徒に接することが重要であると思います。現在の高校生が社会に出るときの状況は大きく変わっていると思います。重要なスキルを持っているICT教育サポーターを派遣することはとても大事だと思います。

(鈴木委員)

私の息子が高校に入学し、毎日タブレット端末を持ち帰るようになりましたが、そのなかに日課表が入っています。日課表を黒板に書くというアナログなことはありません。息子が入学した高校はタブレット端末で宿題をすることなどはないですが、とても活用しています。毎日触れて、チェックをする習慣がついており、高校でタブレット端末を使用することが当たり前になっていることがわかりました。

(岩崎委員)

ICT教育サポーターに応募した全員が研修を受けているのですか。

(神崎教育デジタル改革室長)

応募者のICTに係るスキルやコミュニケーション力を採用面接において確認し、数名は採用されておられません。

(岩崎委員)

採用面接の段階で数名採用されていないということですが、研修を受講するなかで採用されないこともあるのですか。

(神崎教育デジタル改革室長)

研修を受講している段階でICT教育サポーターとして辞令を出していますので、委託先である公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所とICT教育サポーターは雇用関係にあります。研修最終日に実施するスキルチェックテストの

評価レベルはS、A、B、Cに分かれており、評価レベルがA以上ではないと学校へは派遣しないということになっています。評価レベルがB以下のICT教育サポーターは追加の研修を受けるとともに、評価レベルがA以上になるまで学校に派遣しません。

(岩崎委員)

ICT教育サポーターはチームを組んで学校に派遣されるということですが、評価レベルがSと評価レベルがAのICT教育サポーターがチームを組んで派遣されるということですか。

(神崎教育デジタル改革室長)

ICT教育サポーターの派遣については、基本的には居住地域を考慮して派遣します。そのなかで評価レベルに大きな違いがあれば調整をします。

(岩崎委員)

ICT教育サポーターの派遣対象校が58校のなかで、38名を採用していますが、想定していた採用者数に達していますか。

(神崎教育デジタル改革室長)

県立学校58校に週1回ICT教育サポーターを派遣しようとする、15名で十分なのですが、一人が連続して勤務することが難しいことや県立学校側の要望により対応が変わるため、チームでの対応を考えており、30名程度の採用を想定していました。そのなかで、大学生から11名の応募があり、合計で38名の採用となり、採用者数は充足していると考えています。

(岩崎委員)

ICT教育サポーターの能力や経験には差があると思いますが、中心となる方以外の方について、今後どのように育成していくのですか。

(神崎教育デジタル改革室長)

定例会とフォローアップ研修を毎月行うとともに、横の連携についてもオンラインを使用して行います。県立学校からの問い合わせへの対応についても、県全体で対応を共有していきます。

(高橋委員)

ICT教育サポーター育成プラットフォームのなかで持続可能な取組の一つとして、ペーパーレス化をどのように進めるのかについて取り組んでほしいと思います。タブレット端末を高校生が持って帰るという時代ですので、セキュリティの問題もありますが、その端末で保護者が情報を閲覧できるような取組をしてほしいと思います。

いずれはペーパーレスになると思いますので、大分県が先進的に取り組んでいるといえるようにしてほしいです。

また、今後はアバターでの会議ができるようになると思いますので、アバターをはじめ先進的な取組をICT教育サポーター育成プラットフォームで取り組んでいただきたいと思います。

② 令和3年度大分県立特別支援学校高等部卒業者の進路状況について

(2課〔教育改革・企画課、特別支援教育課〕入室)

(岡本教育長)

報告第2号「令和3年度大分県立特別支援学校高等部卒業者の進路状況について」特別支援教育課長から説明をしてください。

(友成参事監兼特別支援教育課長)

令和4年3月卒業の特別支援学校高等部生徒の進路決定状況及び一般就労率について、報告します。

資料をご覧ください。まず上段の【資料1】についてです。

県内の特別支援学校17校（大分大学教育学部附属特別支援学校も含む）の卒業生全体に占める、進路先別の割合を示しています。

昨年度は、17校で計197名の生徒が卒業をしました。企業等への就職は、51名で、昨年度より5名増加しました。

次に、左下の【資料2】をご覧ください。

【資料2】は、知的障がい特別支援学校の卒業生のうち、一般就労した生徒の割合を示しています。

知的障がい特別支援学校の卒業生の企業等への就労者数を中央に示していますが、41名でした。就労先としては、接客・清掃・小売等のサービス業に21名（51%）、部品の組み立て等の製造業に11名（27%）、病院や介護施設等の業務や介護補助に3名（7%）等となっております。

就労者数については前年度比で3名の減少となりました。また、一般就労率については、前年度比で1.6ポイント減少し、24.6%でした。

続いて、右下の【資料3】をご覧ください。

こちらは、知的障がい特別支援学校において、高等部3年に進学した時点で進路先に一般就労を希望した生徒の割合と、一般就労を希望した生徒のうち、希望を達成できた生徒の割合を示しています。

一般就労希望率は、昨年度比で1.5ポイント減少し、27.5%となり、令和元年度以降、減少傾向にあります。

一方で、希望就労達成率は、昨年度比で0.7ポイント減少し、89.1%でしたが、2年連続で高い達成率を維持しており、ジョブ・コンダクターと連携し、

丁寧に対応した成果であると考えています。

しかし、一般就労希望率は年々低下しており、一般就労率の向上に向けて、キャリア教育の視点からの教育課程の編成や授業改善を実施するとともに、教職員や保護者、生徒自身の一般就労に対する意識を高める取組を進め、一般就労を希望する生徒を増やしていく必要があります。

昨年度に引き続き、学校が策定する「系統的な進路指導の計画」をもとに、進路実現戦略会議において、学校の管理職や学部主事とともに組織的な課題解決に努めます。

あわせて、令和4年4月に開校した、さくらの杜高等支援学校のセンター的機能を活用し、授業や実習等のウェブ配信による授業改善を進めます。

さらに、保護者向け就労意識向上講習会を実施することで、保護者の一般就労への理解と啓発を図るとともに、一般就労への不安を払拭するような情報提供等の取組を進めます。

継続的に取組を進めることで、一般就労希望率を高め、一般就労率の向上につなげていきます。

以上です。

(岡本教育長)

ご質問・ご意見はありませんか。

(岩崎委員)

希望就労達成率は高い数値となっていますが、全国と比べるといかがですか。

(友成参事監兼特別支援教育課長)

希望就労達成率に関する全国の情報はありません。

(高橋委員)

一般就労希望率が平成30年度から10ポイント程度減少している原因は何でしょうか。

(友成参事監兼特別支援教育課長)

2つの原因を考えています。

一つ目は、小学部からキャリア教育を推進することです。児童生徒の職業への意識を高めるとともに、高等部においては、就労につながる教育課程の編成について整理する必要があると考えております。

二つ目は、保護者の就労に対する不安です。就学前から福祉サービスを受けており、福祉サービスに対して安心できている現状があります。丁寧に説明をすることで、就労に対する不安を取り除き、一般就労希望率を高めたいと考え

ております。

(高橋委員)

生徒と企業がマッチングできる体制づくりのために、日常の企業訪問を行ってほしいと思います。会社での就労を生徒に経験してもらうことが一番よいと思うので、協力してくれる会社があれば、積極的に体験をしてほしいと思います。

(岩武委員)

小学校の特別支援学級におけるキャリア教育の状況はどうか。

(友成参事監兼特別支援教育課長)

特別支援学校においては、小学部、中学部、高等部で一貫したキャリア教育の計画を立て、推進しています。中学校を卒業して特別支援学校の高等部に入学してきた生徒は、生活面でのスキルが足りない部分があると感じています。個別の指導計画の作成にあたり、生徒一人ひとり何が必要であるのかを十分配慮していきます。

(鈴木委員)

私が勤務する会社においても、特別支援学校の生徒が実習にきており、実習に付き添っている先生は、生徒の特性にあった職場に就職させてあげたいと非常に熱心に取り組まれていました。一方で、高校においては特別支援学校と比較すると支援が行き届いておらず、特別支援学校の支援は手厚いと感じています。高校においても、もう少し支援をしていればと思う生徒もいますので、高校教育課と連携していただければと思います。

特別支援学校の先生の熱心な取組を発表し、高校へ広げていってほしいと思います。

(林委員)

生徒を雇用する企業側において、人材育成はどのように行われているのでしょうか。また、企業側と人材育成について話し合いは行われているのでしょうか。

(友成参事監兼特別支援教育課長)

高等部では3年間に5回の現場実習を行います。1回の現場実習において1週間から2週間の期間があります。現場実習では特別支援学校の進路指導主任や担任が、生徒の特性だけでなく、現場実習先の企業の仕事内容について、生徒に合う方法や仕事の続け方を企業側に伝えています。企業と情報共有を繰り返しながら、就労につなげております。

また、就職後の3年間は追支援という形で特別支援学校の進路指導主任を中心に企業を訪問し、企業側と情報共有をさせていただいております。

(岡本教育長)

さくらの杜高等支援学校では、経済団体のトップの方に学校運営協議会の委員に就任していただく予定です。学校運営協議会をプラットフォームとして、林委員からご発言のあったことについてお願いしていこうと思っています。

(岩武委員)

特別支援学校に小学部から入学し、特性に応じた教育を受けながら、最終的に自立をして、一般就労ができるという考え方は素晴らしいと思います。しかし、一般就労ができなくても、福祉が整った施設で就労することも一つの選択肢としてよいと思います。様々な選択肢のなかから、保護者と生徒の希望が達成できればよいと思います。一般就労への不安を取り除くということはわかりますが、一般就労率の向上のために、一般就労希望率を向上させるということに少し懸念があります。

(岡本教育長)

一般就労ができると思われる生徒が、一般就労に関する情報に触れていないことにより、一般就労を希望しないという現状があります。そのような現状を踏まえ、生徒が一般就労を希望するようにしたいと思います。

(友成参事監兼特別支援教育課長)

全ての生徒に一般就労を希望してもらうということではありません。保護者の願いや思いを実現することが重要だと思います。しかし、一般就労に関する情報を知らない生徒や保護者もいます。現状を整理しながら、情報を発信し、一般就労を少しでも希望する生徒には、特別支援学校が一丸となり、一般就労につなげていきたいと思っています。

③ 令和4年度大分県立特別支援学校高等部・専攻科入学者選考結果について

(2課〔教育改革・企画課、特別支援教育課〕入室)

(岡本教育長)

次に、報告第3号「令和4年度大分県立特別支援学校高等部・専攻科入学者選考結果について」、特別支援教育課長から説明をしてください。

(友成参事監兼特別支援教育課長)

「令和4年度大分県立特別支援学校高等部・専攻科入学者選考結果について」報告します。

資料左側の「1 入学者選考結果」をご覧ください。今年度の入学者選考結果を示しています。

さくらの杜高等支援学校の入学選考結果については、募集人員32名に対して、34名が受検し、32名が合格しました。

さくらの杜高等支援学校を除く高等部・専攻科の入学者選考では、法令に定める障がいの程度であることを志願条件としており、この条件を満たす生徒は合格とすることを基本としています。

選考の結果、16校全体で146名の生徒が合格しました。

学校別の選考状況については、11番の新生支援学校の27名、12番の大分支援学校の26名の合格者が、他校に比べて多くなっています。この2校につきましては、高等部に在籍する生徒数が多い状況が続いています。

続いて、資料右側上段の「2 特別支援学校高等部（専攻科除く）への入学者数推移」をご覧ください。

この表は、10年間の特別支援学校高等部本科への入学者数の推移を示しています。本年度の本科への入学者数は177名で、前年度と比較すると9名減になります。また、知的障がいの特別支援学校への本年度の入学者数は163名で、前年度より9名増になります。

下段の「3 知的障がい特別支援学校高等部への入学者数推移」は、知的障がい特別支援学校高等部11校の入学者数推移とその内訳を示しています。

今年度の163名の入学者の内訳については、特別支援学校中学部からの進学生徒が91名であり、例年100名前後の生徒が入学しています。

その下は、中学校からの入学者となります。

中学校の特別支援学級から入学した生徒が68名であり、特別支援学級の在籍生徒総数の52.7%となっています。割合としてはここ数年減少傾向にありますが、依然として、特別支援学級に在籍する生徒の約5割程度の生徒が特別支援学校に進学している状況です。

また、中学校の通常の学級から進学した生徒については、前年度と同人数となっています。

以上のように、中学校からの入学者については、例年70～80名程度の生徒が特別支援学校に進学をしている状況です。

これは、一人一人の障がいの状態に応じたきめ細かな教育が行われることへの期待が高まっているためと考えております。

報告は以上です。

(岡本教育長)

ご質問・ご意見はありませんか。

(質問・意見なし)

④ 令和4年度大分県立高等学校入学者選抜結果について

(2課〔教育改革・企画課、高校教育課〕入室)

(岡本教育長)

次に、報告第4号「令和4年度大分県立高等学校入学者選抜結果について」、高校教育課長から説明をしてください。

(山田高校教育課長)

「令和4年度大分県立高等学校入学者選抜結果について」報告します。

まず、資料1ページ上の〔全日制〕の表をご覧ください。

表の一番上の欄が令和4年度入試における結果であり、比較として、その下の欄に令和3年度入試の結果を示しています。また、項目としては、入学定員、推薦入試・連携型入試、帰国・外国人生徒特別入試、一次入試、二次入試の順に、人数をまとめています。

令和4年度の欄を横にご覧ください。全体の入学定員7,080人に対し、最終合格者数は6,592人となりました。合格者数が入学定員に満たない欠員の人数は499人、学校数は24校でした。

帰国・外国人生徒特別入試では、1人の志願者に対し1人が合格しました。また、新型コロナウイルス感染症に係る追検査を実施し、推薦入試、一次入試においてそれぞれ合格者を決定しています。

次に、資料1ページ下の〔定時制〕の表をご覧ください。

全体の入学定員440人に対し、()内の数は爽風館高校の秋季募集人数を除いた数を示しています。最終合格者数は166人でした。

次に、資料2ページをご覧ください。

学校・学科ごとの入学定員、合格者、欠員の状況を示しています。校名の左に「☆」印を示した学校は、「地域との協働による高校魅力化推進事業」の指定校17校です。このうち、宇佐産業科学高校では、商店街と連携した「うささんマーケット」を毎月開催し、学びを生かした地域の賑わいを創出する活動に取り組むなどの成果として、欠員数の大幅な減少につながっています。また佐伯豊南高校では、佐伯市の全中学校への学校広報誌を毎月配布することや、説明会をリモートでも実施するなどの積極的な情報発信を行い、欠員数を減少させました。

取組の成果が出始めている学校もあるなか、地域の高校の定員確保に向け、さらに地域と連携した取組が必要と考えています。

次に、資料3ページをご覧ください。

これは大学科ごとの定員の充足率です。農業科を除いては、昨年度と同程度です。今後は、5月実施予定の、中学校卒業生の進路先調査の結果をまとめ、詳細に分析したいと考えております。今後も実態把握に努め、各高校の効果的な魅力発信とともに、地域や中学校との更なる連携強化を図ることにより、定員確保に努めていきます。

続いて、資料4ページの「令和4年度 大分県立高等学校第一次入学者選抜学

力検査結果」について報告します。出題に際しては、基礎的・基本的な学習の成果をみるとともに、思考力、判断力、表現力等の学力が測れるように問題を工夫しております。

上の表「学力検査点等の状況」をご覧ください。

各教科の平均点、最高点、最低点を教科ごとに示しています。全ての教科とも60点満点です。

令和4年度の結果は、全体の平均点が158.4点、最高点が292点、最低点が12点となっております。

平均点については、下に参考として示した、過去5年間の平均点より高くなっています。

その下の表「教科別学力検査点の分布状況」をご覧ください。これは、各教科の分布状況を示したものです。特徴としては、特に平均点が高い理科では50点以上が約11%、英語は50点以上が約19%となっております。結果の詳しい分析は今後行っていきますが、中学校と高校の連携の推進につなげていきます。

資料5ページをご覧ください。「学力検査合計点の分布状況」となっています。

今後も各教科の目標に即した問題を作成し、適切な選抜が実施されるように努めます。

報告は、以上です。

(岡本教育長)

ご質問・ご意見はありませんか。

(林委員)

教科別学力検査点の分布状況の結果を分析して、中学校と高校の連携につなげるというのはどういうことですか。

(山田高校教育課長)

各設問の正答率を教科ごとにとりまとめたものを冊子にして、中学校に配布します。中学校の先生と高校の先生の両方で分析した分布状況の結果を協議する場を設けることで、中学校と高校の学びの連携に結びつけています。

(林委員)

協議では個別具体的な内容を扱うのですか。それとも全体の傾向ですか。

(山田高校教育課長)

基本的には全体の傾向を扱います。

(鈴木委員)

活用の状況は不明ですが、中学校では受験した高校で成績の簡易開示を行い、開示内容を報告するよう取り組まれています。ゴールデンウィーク明けから中

学校3年生の受験対策が始まり、中学生は高校がどのようなところなのかを考え始めます。私の息子は在籍した中学校からは進学者がほとんどいない高校に進学することを決めましたが、中学校の先生からは、その高校のことをよく知らなかったこともあってか、あまり勧められませんでした。成績も大事ですが、中学生が高校を選択する際に必要な情報を中学校の卒業生から得た方がいいのではないかということ中学校の先生に伝えました。高校側からの発信についてもより精度を高めて、魅力を伝えてもらいたいと思います。

私の息子は高校が楽しいと言っており、生活も変わりました。そのことは高校の取組によるものだと思いますので、高校も中学校側に取組が伝わるように情報発信をしてください。

(山田高校教育課長)

情報発信に努めるよう、各県立学校に伝えていきます。高校教育課では、中高連携による県立高校進路ガイダンスを実施しています。令和3年度は、若手や進路担当など直接生徒に接する中学校の先生を対象に、県内7会場で実施しました。県立高校進路ガイダンスは夏に実施したので、2年生の担任など中学校の他の先生にもつなげてもらいたいと思っています。進路担当の先生などに直接伝える取組を引き続き行っていきます。

(岡本教育長)

佐伯豊南高校の取組について報告をしましたが、佐伯豊南高校の取組をみると、さらに情報発信ができると思う学校はあります。情報発信については、良い取組をしている学校の方法を参考にするように校長に伝えます。

(岩武委員)

資料4ページの学力検査結果を見ると、過去の状況と同様に、数学は10点未満が500人を超えています。また、英語についても分布がいびつです。英語は20点台、30点台、40点台がほぼ同じ人数で分布しています。そのような分布になる原因としては、生徒側の問題もあると思います。また全校同じ問題ということもあると思います。独自問題の導入についても考えた方がよいのではないのでしょうか。学校の実態に合わせて、共通問題で行う学校と独自問題で行う学校があった方が、中学生の頑張る意欲につながると思います。独自問題の導入に舵をとるべきかと思いますがいかがでしょうか。

(山田高校教育課長)

平均点は、令和3年度は数学が高く、英語が低かったです。作問側としては、令和3年度の平均点を意識することにより、平均点の状況が逆になったこともあるかと思います。作問業務は、絶妙な加減が求められる業務であると思います。入学者選抜の資料として使えるようにするため、振れ幅が大きくなるようにするとともに、正規分布に近づくようにすることが必要です。分析冊子を作成す

るなかで、設問ごとの得点状況を詳細に分析し、今後の作問につなげていきたい
と思います。独自問題については、東京都等も導入しています。導入県の状況を
みるとともに、メリット及びデメリットを分析し、検討していきたいと思いま

(高橋委員)

社会のみ最高点が60点満点でない原因は、何が考えられますか。

(山田高校教育課長)

一概には言えませんが、社会は、積極的に思考力・判断力・表現力を問う問題
となるように工夫して出題していますので、その部分も原因の一つであると考え
ています。

(高橋委員)

教科ごとの平均点の格差があまりにも開き過ぎることは問題であると思いま
すので、原因について分析をお願いします。

(岩崎委員)

中学校と高校の連携について、連携したことによる中学校側の活用方法を教え
てください。

(内海教育次長)

中学校には教科部会があり、入試問題の分析を行います。正答率が低かった問
題は予想がつくので、授業改善に向けた取組を実施している学校が多くあります。
中学校3年生を担当する先生は、生徒を卒業させたら終わりという気持ちになり
やすいので、校長や先生の意識が大きく関わってくると思います。

(岩崎委員)

中学校の学年ごとの特徴や担当した先生の傾向があると思うので、連携により
中学校でどのように活用できるのかわかりませんでしたので、お伺いしました。

(内海教育次長)

高校から提供される分析資料は重要な資料なので、授業改善の大きなきっかけ
になっていると思います。

(岡本教育長)

それでは、先に非公開と決定しました議事を行います。その前に、公開でそ
の他、何かありますか。

では、非公開の議事を行いますので、傍聴人は退出してください。

【議 案】

第1号議案 大分県立図書館協議会委員の任命について

(2課〔教育改革・企画課、社会教育課〕入室)

(岡本教育長)

それでは、第1号議案「大分県立図書館協議会委員の任命について」提案しますので、社会教育課長から説明をしてください。

(説 明)

(岡本教育長)

ただ今説明のありました議案について、審議します。ご質問・ご意見はありますか。

(質問・意見)

(岡本教育長)

第1号議案の承認についてお諮りします。第1号議案について、承認される委員は挙手をお願いします。

(採 決)

(岡本教育長)

第1号議案について、提案のとおり承認します。

第2号議案 市町村立学校の管理職人事について

(1課〔教育人事課〕入室)

※職員の人事異動に関することであるため、議案審議に必要な職員のみ在室
(記録をする職員及びその他の職員は退出)

【協 議】

① 令和5年度（令和4年度実施）教員採用選考試験実施要項（案）について

（2課〔教育改革・企画課、教育人事課〕入室）

（岡本教育長）

次に、協議第1号「令和5年度（令和4年度実施）教員採用選考試験実施要項（案）について」教育人事課長から説明をしてください。

（説 明）

（岡本教育長）

ご質問・ご意見はありませんか。

（質問・意見）

（岡本教育長）

今回の協議の結果を踏まえて、準備を進めていきたいと思えます。

（岡本教育長）

それでは、これで令和4年度第2回教育委員会会議を閉会します。
ありがとうございました。